

# 工業統計でみる都道府県製造業の特徴

平成 27 年 10 月

三重県戦略企画部 統計課

## 1. 1位を貫いているのは、「食料・飲料」が最多

全国計で事業所数1位の産業みると、昭和60年(1985年)から平成7年(1995年)までは「繊維・衣服」、平成12年(2000年)から17年(2005年)までは「一般機械」、平成22年(2010年)以降は「食料・飲料」となっています(図1)。

都道府県別にみると、昭和60年から平成25年まで変化が無かったのは、以下の5業種だけでした。

- ①「食料・飲料」⇒北海道、青森、岩手、宮城、茨城、千葉、静岡、三重、兵庫、島根、山口、香川、高知、(21道県) 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄
- ②「繊維・衣服」⇒、福井、京都、奈良、岡山 (4府県)
- ③「金属」⇒新潟、富山、大阪 (3府県)
- ④「印刷」⇒東京 (1都)
- ⑤「一般機械」⇒神奈川 (1県)

図1 事業所数1位産業の変遷(従業者4人以上の事業所)

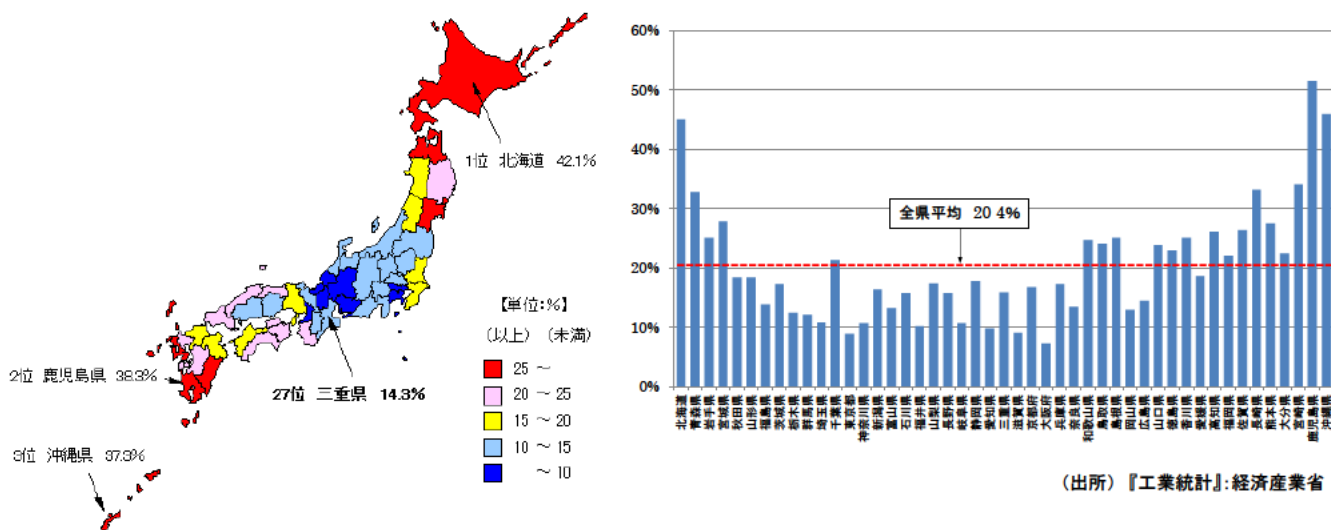
	1985年 (昭和60年)	1990年 (平成2年)	1995年 (平成7年)	2000年 (平成12年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2013年 (平成25年)
全国計	繊維・衣服		一般機械		食料・飲料		
北海道	食料・飲料						
青森県	食料・飲料						
岩手県	食料・飲料						
宮城県	食料・飲料						
秋田県	繊維・衣服			食料・飲料			
山形県	繊維・衣服			食料・飲料			
福島県	繊維・衣服			電気機械	食料・飲料		
茨城県	食料・飲料						
栃木県	繊維・衣服			一般機械			
群馬県	繊維・衣服		一般機械				金属
埼玉県	一般機械						
千葉県	食料・飲料						
東京都	印刷						
神奈川県	一般機械						
新潟県	金属						
富山県	金属						
石川県	繊維・衣服						一般機械
福井県	繊維・衣服						
山梨県	電気機械				一般機械	食料・飲料	
長野県	電気機械			一般機械			
岐阜県	繊維・衣服			窯業		一般機械	
静岡県	食料・飲料						
愛知県	繊維・衣服		一般機械				
三重県	食料・飲料						
滋賀県	繊維・衣服			一般機械			
京都府	繊維・衣服						
大阪府	金属						
兵庫県	食料・飲料						
奈良県	繊維・衣服						
和歌山県	繊維・衣服			食料・飲料			
鳥取県	食料・飲料	繊維・衣服		食料・飲料			
島根県	食料・飲料						
岡山県	繊維・衣服						
広島県	繊維・衣服			一般機械			
山口県	食料・飲料						
徳島県	繊維・衣服			食料・飲料			
香川県	食料・飲料						
愛媛県	繊維・衣服				食料・飲料		
高知県	食料・飲料						
福岡県	食料・飲料						
佐賀県	食料・飲料						
長崎県	食料・飲料						
熊本県	食料・飲料						
大分県	食料・飲料						
宮崎県	食料・飲料						
鹿児島県	食料・飲料						
沖縄県	食料・飲料						

(出所) 『工業統計』:経済産業省

2. 「食料・飲料」事業所は日本列島の北と南で多い

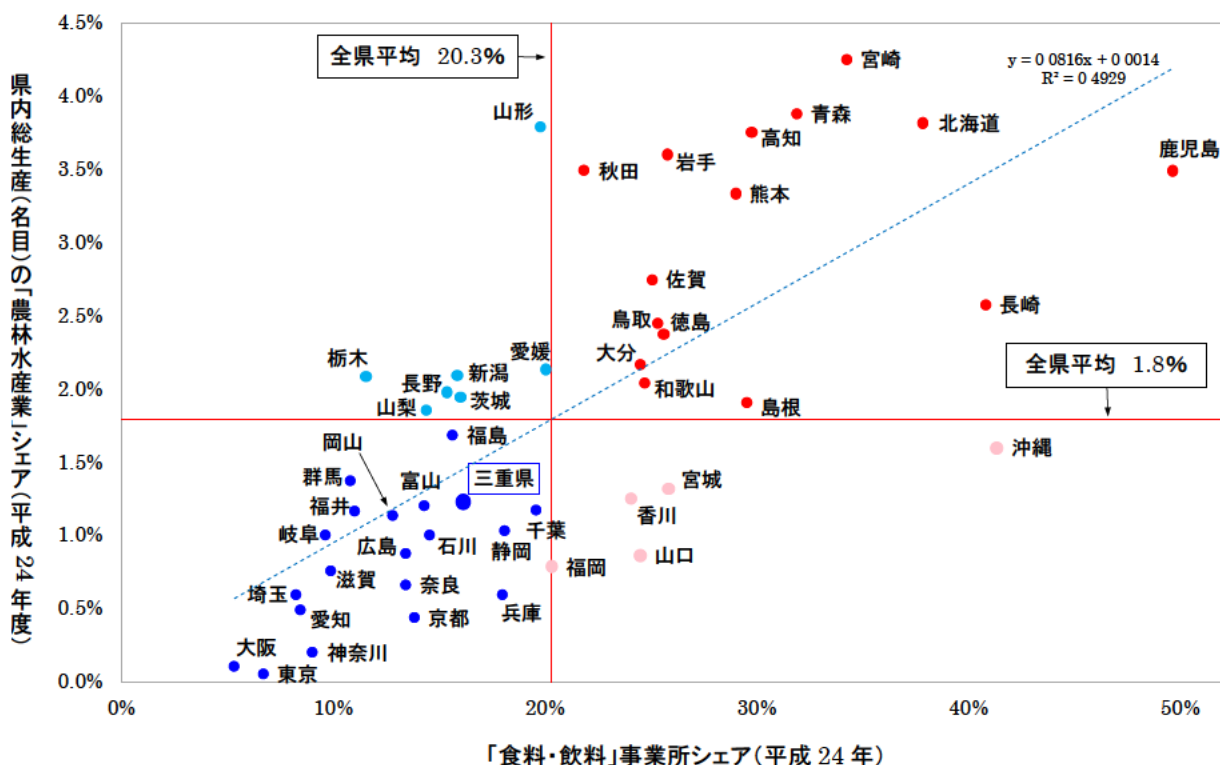
全国的に多い「食料・飲料」事業所ですが、都道府県別に地図グラフと棒グラフでみると、特徴が見えてきます。図2は、平成26年における「食料・飲料」事業所(従業員10人以上の事業所)シェアを表したもので、日本列島の北と南で、また西日本で比較的高くなっているのがわかります。

図2 「食料・飲料」事業所のシェア(平成26年)



次に、「食料・飲料」事業所の多い都道府県は農林水産業が盛んではないかという観点から、図3では県内総生産に占める農林水産業の生産額割合と全事業所に占める「食料・飲料」事業所数割合(4人以上の事業所)を表した散布図にしてみました。相関係数は0.7を超えますので、かなりの正の相関関係があると思われます。

図3 県内総生産(名目)の「農林水産業」シェアと「食料・飲料」事業所シェア

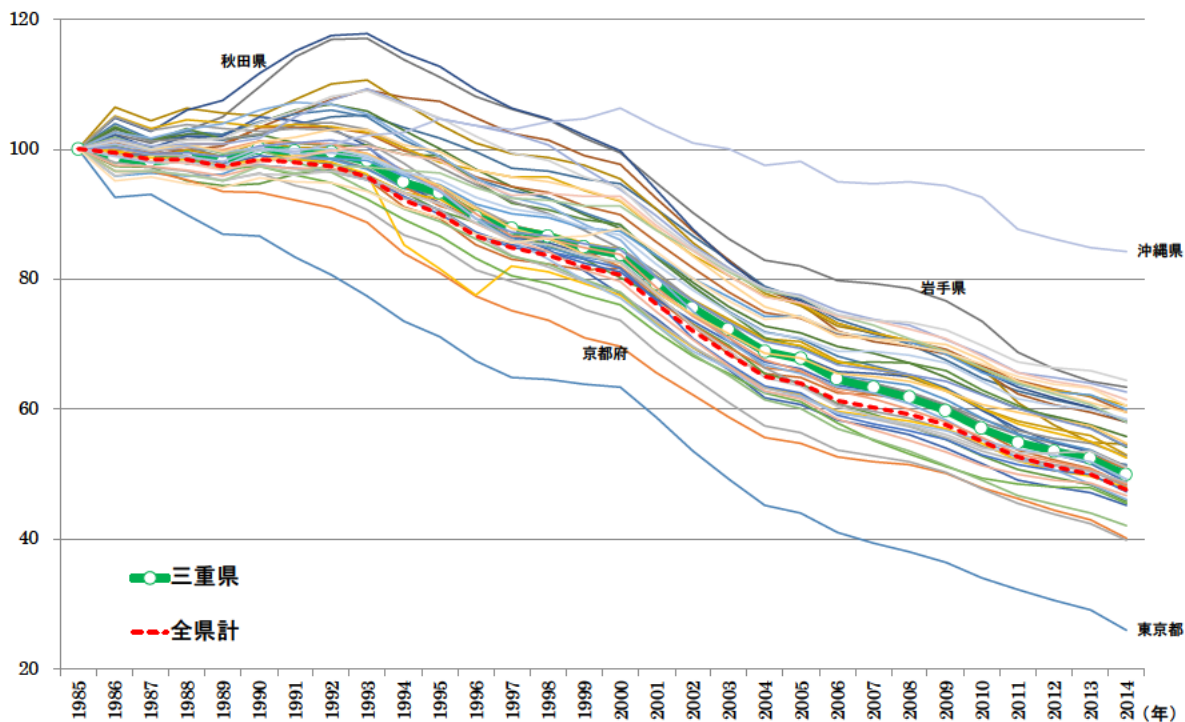


(出所) 『工業統計』: 経済産業省  
『県民経済計算』: 内閣府

### 3. 減少の一途を辿る事業所

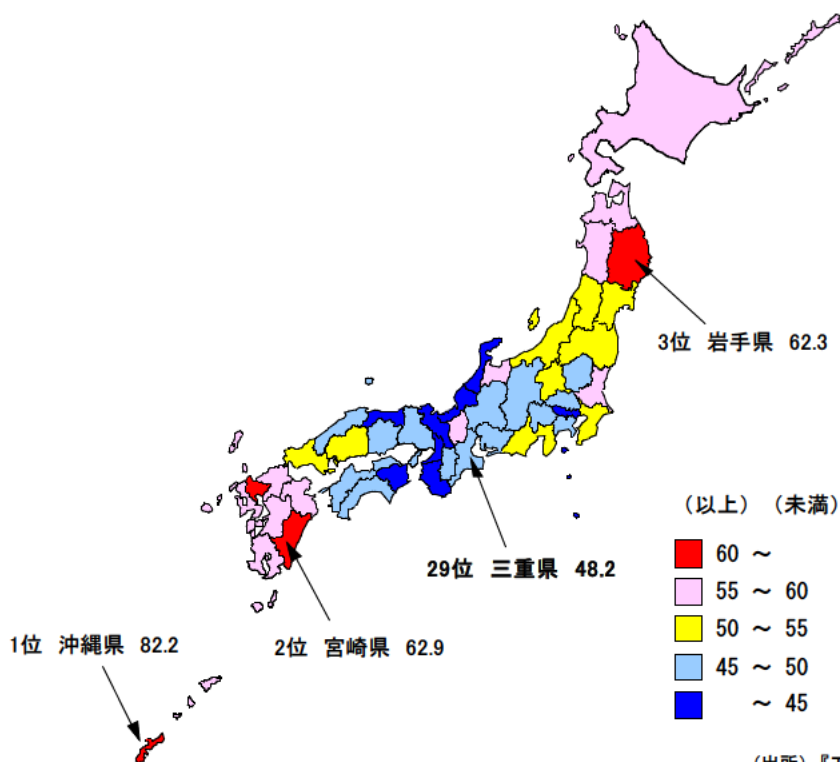
図4は、各都道府県における事業所数(4人以上の事業所)の推移を昭和60年(1985年)の事業所数を100として、平成26年(2014年)までを表したグラフになります。平成26年(2014年)において、沖縄県の80が最も高く、最も低いのは25を割り込んでいる東京都、三重県は48.2で50を割り込んでいます(図5)。

図4 事業所数の推移(4人以上の事業所、1985年=100、後方3年移動平均)



(出所)『工業統計』:経済産業省

図5 平成26年(2014年)の事業所数(4人以上の事業所、1985年=100)

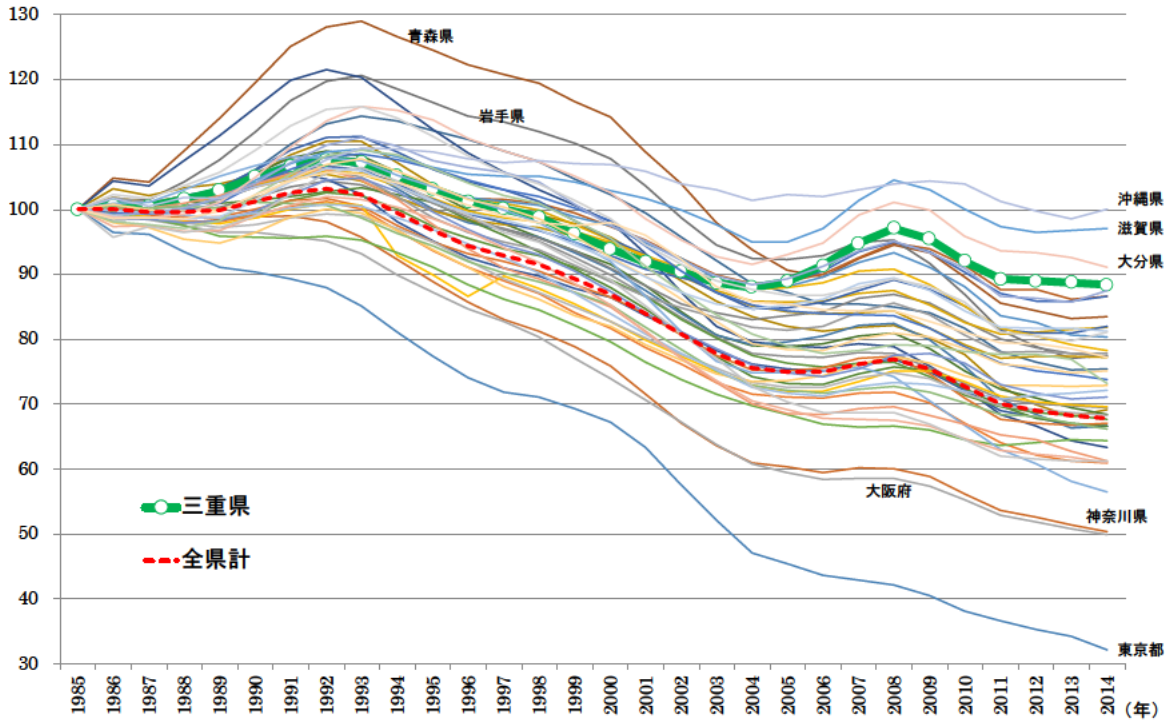


(出所)『工業統計』:経済産業省

#### 4. 減少傾向ながら落ち着きつつある従業者数

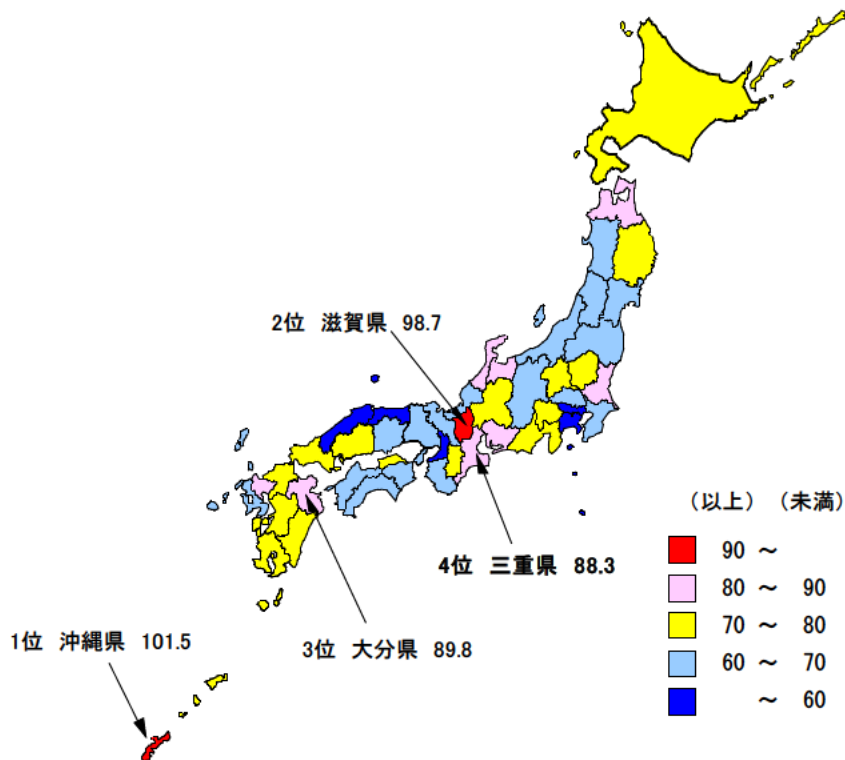
図6は、各都道府県における従業者数(4人以上の事業所)の推移を昭和60年(1985年)の従業者数を100として、平成26年(2014年)までを表したグラフになります。平成26年(2014年)において、100を超えているのは沖縄県のみで、最も低いのは東京都の31、三重県は88となっています(図7)。

図6 従業者数の推移(4人以上の事業所、1985年=100、後方3年移動平均)



(出所)『工業統計』:経済産業省

図7 平成26年(2014年)の従業者数(4人以上の事業所、1985年=100)

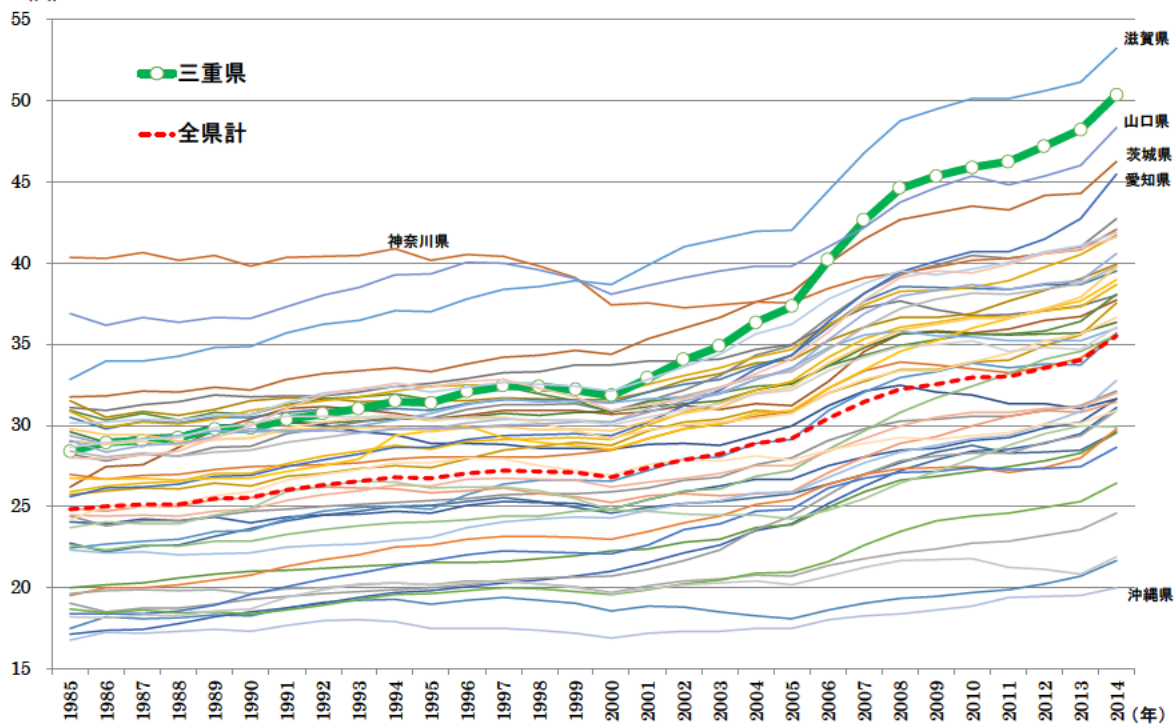


(出所)『工業統計』:経済産業省

## 5. 増え続ける1事業所当たり従業者数

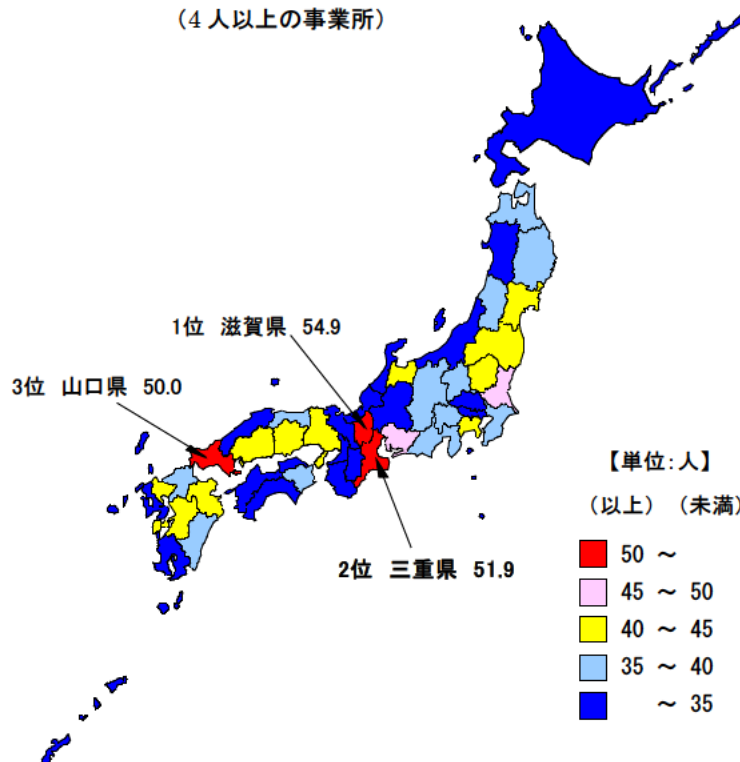
図8は、各都道府県における1事業所当たりの従業者数(4人以上の事業所)の推移を昭和60年(1985年)から平成26年(2014年)までを表したグラフになります。平成26年(2014年)において、滋賀県の54.9人が最高で、最も低いのは沖縄県の20.8人、三重県は51.9人となっています(図9)。

図8 1事業所当たり従業者数の推移(4人以上の事業所、後方3年移動平均)  
(人)



(出所)『工業統計』:経済産業省

図9 平成26年(2014年)の1事業所当たり従業者数  
(4人以上の事業所)



(出所)『工業統計』:経済産業省

## 6. 増え始めた製造品出荷額等

図10は、各都道府県における製造品出荷額等(4人以上の事業所)の推移を昭和60年(1985年)の製造品出荷額等を100として、平成26年(2014年)までを表したグラフになります。平成26年(2014年)において、最も高いのは唯一200を超えている大分県で、最も低いのは東京都の42.9、三重県は182.7と2番目に高くなっています(図11)。

図10 製造品出荷額等の推移(4人以上の事業所、1985年=100、後方3年移動平均)

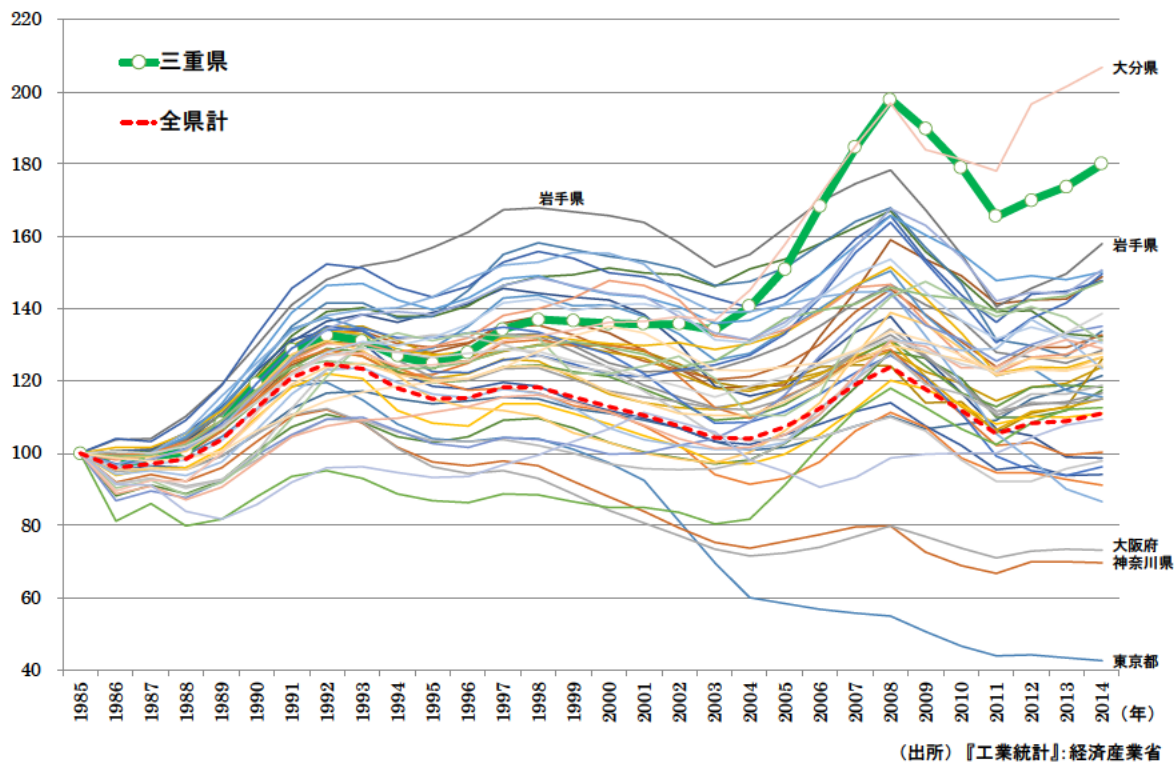
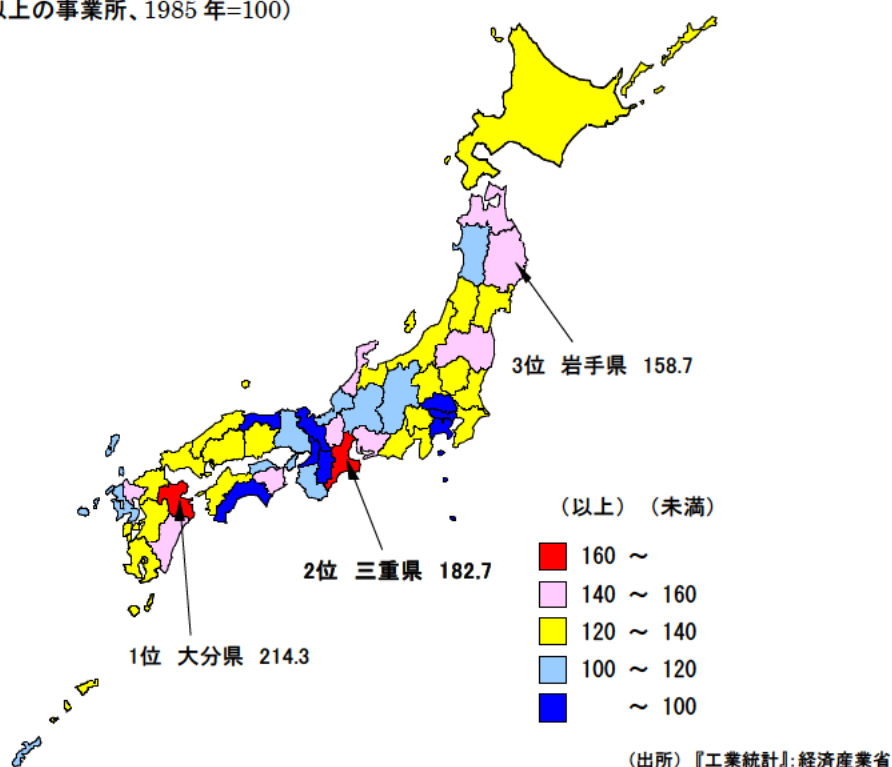


図11 平成26年(2014年)の製造品出荷額等  
(4人以上の事業所、1985年=100)



7. リーマン・ショック以前の水準を超えた1事業所当たり製造品出荷額等

図12は、各都道府県における1事業所当たり製造品出荷額等(4人以上の事業所)の推移を昭和60年(1985年)から平成26年(2014年)までを表したグラフになります。平成26年(2014年)において、ほとんどの都道府県でリーマン・ショック以前の水準を超えており、最も高いのは山口県の34億3,200万円で、最も低いのは高知県の4億7,000万円、三重県は27億6,500万円と3番目に高くなっています。

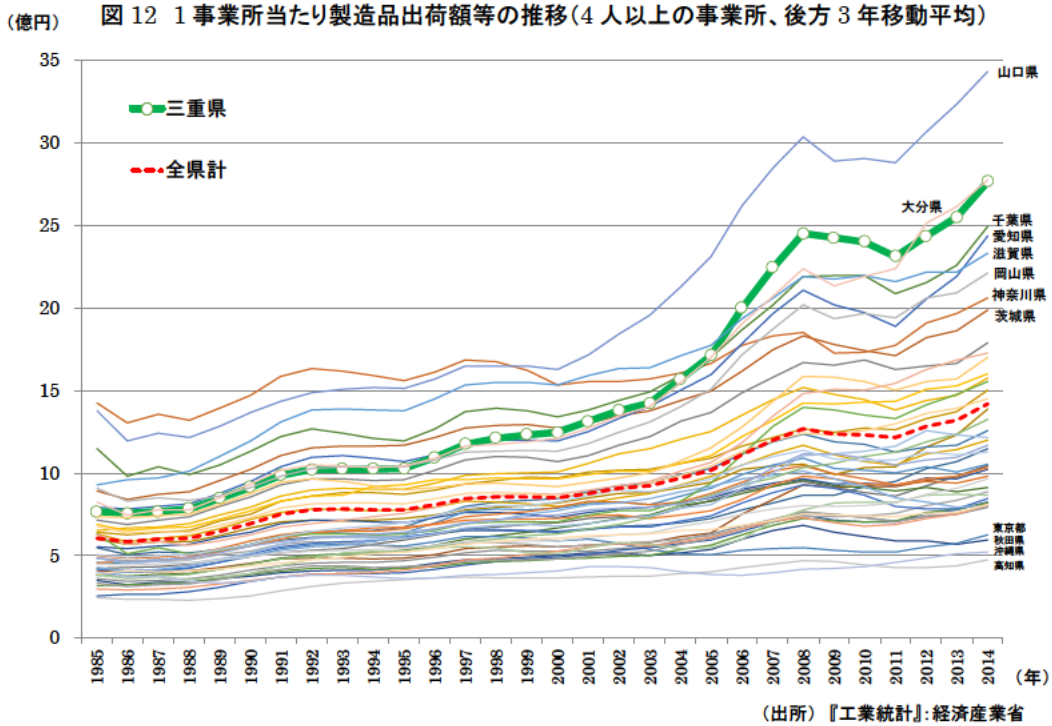
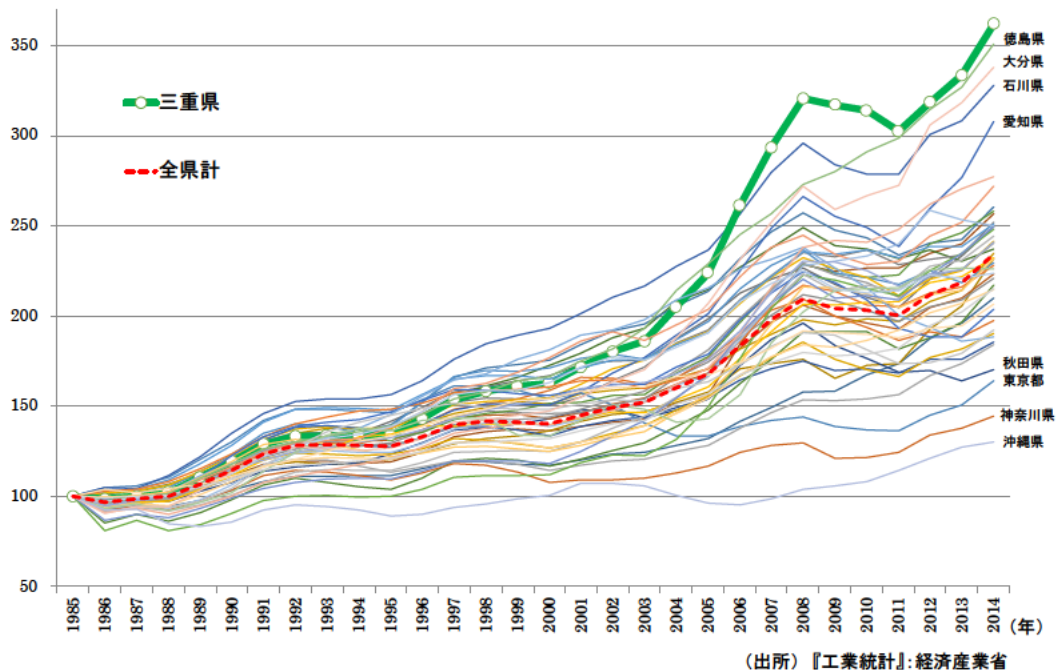


図13は、各都道府県における1事業所当たり製造品出荷額等(4人以上の事業所)の推移を昭和60年(1985年)の1事業所当たり製造品出荷額等を100として、平成26年(2014年)まで表したグラフになります。平成26年(2014年)において、三重、徳島、大分、石川、愛知の5県のみが300を超えています。

図13 1事業所当たり製造品出荷額等の推移(4人以上の事業所、1985年=100、後方3年移動平均)



## 8. 横ばい傾向の付加価値額

図14は、各都道府県における付加価値額(4人以上の事業所)の推移を昭和60年(1985年)の付加価値額を100として、平成26年(2014年)までを表したグラフになります。全国的には横ばい傾向にありますが、上昇傾向にある県もあります。なかでも徳島県と青森県は高い伸びを示しています。

三重県は平成24年(2012年)から上昇傾向にあります。

図14 付加価値額の推移(4人以上の事業所、1985年=100、後方3年移動平均)

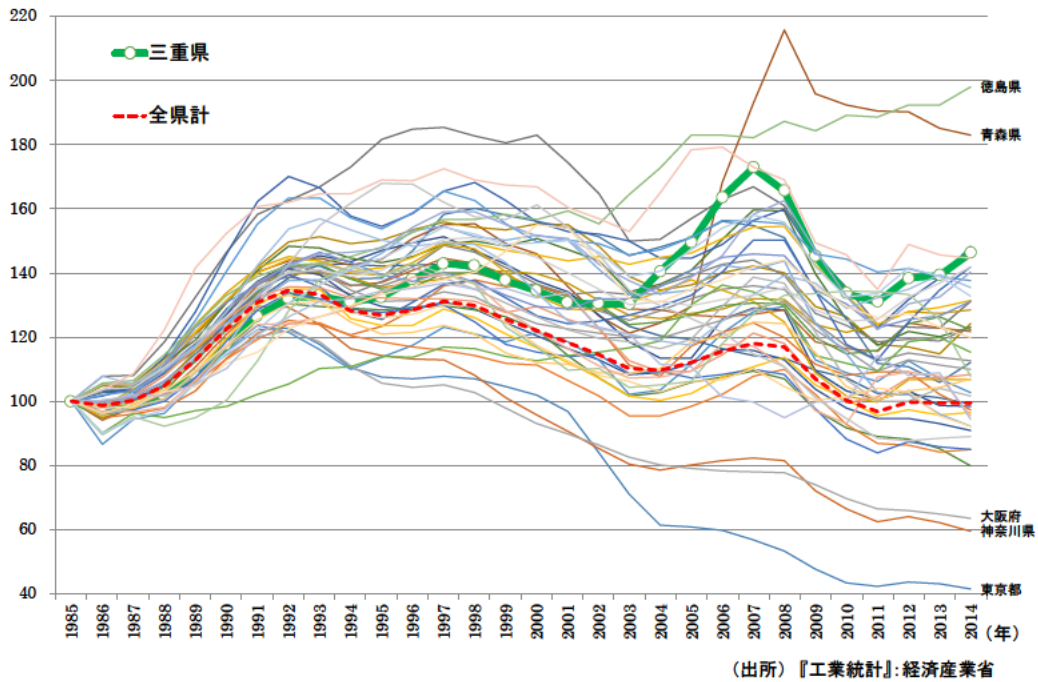


図15は、各都道府県における1事業所当たり付加価値額(4人以上の事業所)の推移を昭和60年(1985年)から平成26年(2014年)まで表したグラフになります。全国的にはリーマン・ショックで減少しますが、平成24年(2012年)からは上昇傾向に転じています。平成26年(2014年)において、山口、滋賀、三重、愛知の4県のみが7億円を超えています。

(億円) 図15 1事業所当たり付加価値額の推移(4人以上の事業所、後方3年移動平均)

